



GHG Emissions Reduction Report 2024

GHG 排出量削減報告書 2024

MARTO

目標

考え

現状

目 標

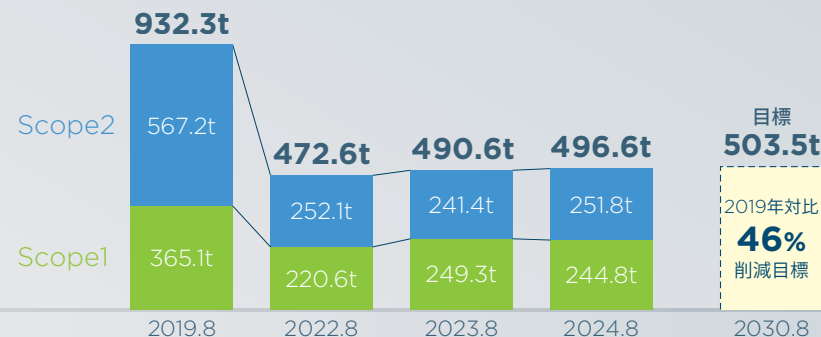


- 2050年 目標**
- バリューチェーン全体のGHG排出量ゼロを目指します
 - 事業に必要な電力を全て再生可能エネルギーに切り替えます
 - 事業に必要な設備を限りなく電化します
- 2030年 目標**
- GHG排出量を2019年対比46%削減 (SBT認証取得済み) (Scope1、Scope2とも)
 - GHGのScope3においては算定し、一定量の削減に着手します
 - Scope2削減のため、段階的な再生可能エネルギーへの転換を実行します
 - Scope1を削減するために、設備の省エネ化、電化を推進します
 - 印刷事業とネーム事業部のScope1とScope2を早期に実質ゼロとします
 - ゼロカーボン製品やゼロカーボンサービスを市場に投入します

基本的な考え



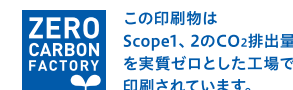
- カーボンニュートラルは弊社単独の取り組みでは達成しえないので、取引先を巻き込む活動を展開します
- 押しつけではなく、ステークホルダーが自発的にカーボンニュートラルへ取り組めるような環境をつくります
- エネルギー効率の良い製品製造やソリューションを提供します
- ゼロカーボン製品・サービスを開発し提供します
- 大企業中心の取り組みになりがちなカーボンニュートラルを中小企業が主体となって推進する環境を作ります
- 脱炭素社会のあるべきコミュニケーションの姿を提示します

2024年度マルト株式会社CO₂排出量グラフ

現在の取組状況



- 2022年3月よりGHG排出量の可視化
- 同8月にScope1、2、3のすべての算出
- 弊社GHG削減プロセスの検討 (パリ協定が求める水準からバックキャストで検討)
- 中小企業向けSBT認証取得
- 社内教育開始
- ゼロカーボン・ファクトリーマークの創設
- カーボンニュートラルな印刷提供開始
- 印刷事業部とネーム事業部のScope1、Scope2実質ゼロ化達成



カーボンニュートラルへの取り組み実行体制

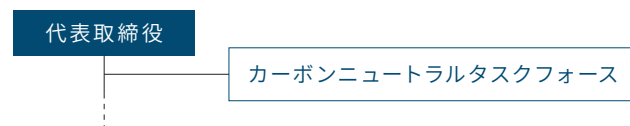


サステナビリティへの対応が社会的に求められる昨今、マルト株式会社は中でも気候変動問題への対応が重要であると判断し、2021年よりカーボンニュートラルへの取り組みを開始しました。

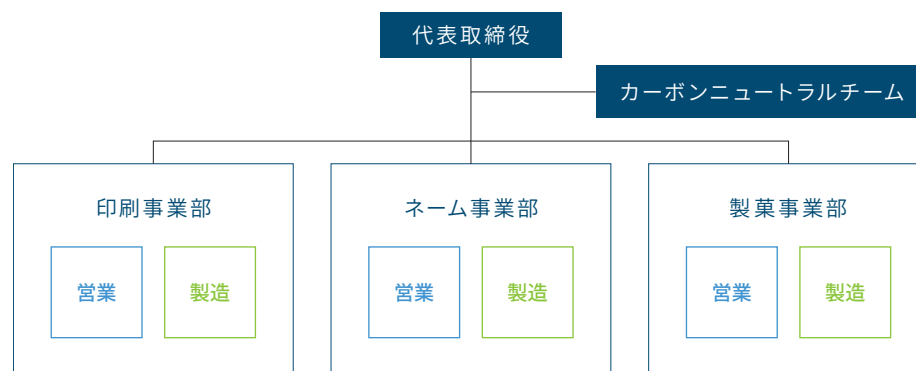
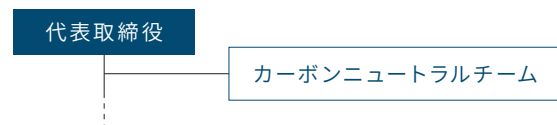
2021年に代表取締役を長としたカーボンニュートラルタスクフォースを設置。自社のGHG排出量可視化に着手。気候変動問題に関する情報の社内共有、研修を定期的に行う中、GHG排出量削減目標について中小企業版SBTの認証を取得しました。

2023年にカーボンニュートラルへの取り組みを着実なものとするために、ガバナンスの強化を図り、現在では下記の体制でGHG排出量削減に取り組んでいます。

---> 代表取締役を長としたカーボンニュートラルタスクフォースを2021年創設。



---> 2022年弊社削減目標のSBT認証後カーボンニュートラルチームとして改組。



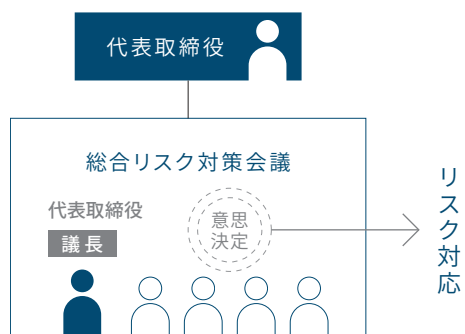
代表取締役直轄のチームとしてチームリーダー1名、スタッフ3名を選任。彼らが中心として進捗の管理、運営、教育といったガバナンス体制を構築。

- 気候変動を含む環境・安全に関する問題点を洗い出し、その解決に向けた方針・目標・戦略・進捗を管理しています。カーボンニュートラル推進チーム内で検討された事項は、長である代表取締役の決定を持ってマルト株式会社の意思として周知され、印刷・ネーム・製菓の3事業部の事業部長へ指示されます。
- その後具体的施策は一定期間を経て検証作業に移り、その後改善。そして再び計画へとPDCAサイクルを回すかたちで進みます。

気候変動に関するリスク 管理のプライオリティ



マルト株式会社では代表取締役が議長の「総合リスク対策会議」を設置しています。この会議は経営会議メンバーによって構成され、リスクの対応に迅速な意思決定を図るための会議です。気候変動におけるリスクと機会が経営に及ぼすインパクトの大きさを総合的に判断し、リスク対応の優先度合いを決定しています。



脱炭素社会への移行リスク [平均気温上昇を1.5°C未満に抑えたシナリオでのリスク]

種類	気候関連のリスク		マルト株式会社に対する影響					
			マイナス ☹️ -	影響度	可能性	プラス 😊 +	影響度	可能性
政策・規制	GHG排出量削減強化	削減目標の引き上げの義務化	省エネ設備投資額の増加	大	大	—	—	—
		再生可能エネルギー導入の義務化	再生可能エネルギー由来の電力購入にともなうコスト増	中	大	—	—	—
		炭素税の導入	排出量に比例して負担する課税コスト増	小	中	—	—	—
		サプライチェーンの脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> 得意先からのGHG排出量削減要請 納入金額への影響 原材料の価格増 	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量算定による優位性の確保 中小企業向け脱炭素コミュニケーションビジネスの拡大 	中	大
技術	低炭素技術への移行	カーボンニュートラルに向けた技術革新	<ul style="list-style-type: none"> 新技術導入のための投資 新技術導入の遅延による市場喪失、収益減少 	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 早期設備導入による生産設備のレジリエンス化 	小	小
市場・評判	顧客行動の変化	カーボンニュートラル・環境配慮への非対応製品の市場からの排除	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素化への対応不足による市場喪失、収益減少 脱石油製品への移行加速、プラスチック製品に対するマイナスイメージの浸透 代替素材への切り替え要請の高まり 	大	大	<ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボン・ファクトリー製品やCFP製品の投入による市場拡大 中小企業向け脱炭素コミュニケーションサービス展開による、市場優位性の確保 脱炭素製菓の市場投入 	大	大
	ステークホルダーの懸念増大	企業イメージ悪化、投資・融資対象からの排除	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素化への対応不足による市場喪失、取引減少による収益減少 人材の流出、事業継続困難 	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素コミュニケーションの促進と普及による、社会的脱炭素情報開示エンゲージメントの強化 	中	中

気候変動にともなう物理的影響の顕在化によるリスク [平均気温が4°C上昇するシナリオでのリスク]

種類	気候関連のリスク		マルト株式会社に対する影響					
			マイナス ☹️ -	影響度	可能性	プラス 😊 +	影響度	可能性
急性	大雨・洪水などの風雪水害の増加	災害時の操業停止	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延による収益減少 災害対策コスト増加(生産設備・拠点の防災対策など) 	大	大	—	—	—
		サプライチェーンの寸断	<ul style="list-style-type: none"> 製造や出荷の遅延による収益減少 原材料調達コスト増加、供給停止 	大	大	—	—	—
慢性	気温上昇、熱波	熱中症増加による操業阻害	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延による収益減少 	中	大	—	—	—
		冷房需要拡大によるコスト増加	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー費用増加 設備投資増加 	中	大	—	—	—
	河川流域における水リスク	河川流域など水害が想定される拠点の操業停止	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延による収益減少 災害対策コスト増加(生産設備・拠点の防災対策など) 	大	大	—	—	—

マルト株式会社は事業の推進にあたって、気候変動によるリスクへ「迅速・柔軟・戦略的」に対応します。そして全ての事業活動におけるレジリエンスを中長期的に高めていきます。

原材料の供給リスク

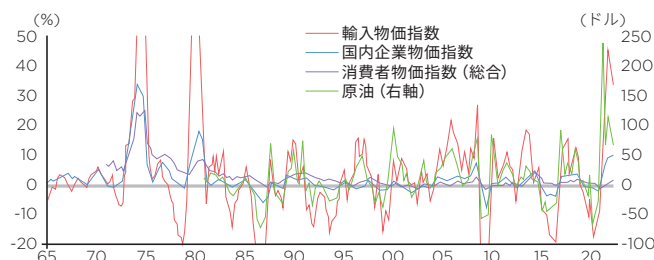
- 気候変動は農作物や木材などの原材料供給に影響を与える可能性があります。
- 原材料の供給不安定化は弊社の事業活動にとって大きなリスクであり、コスト上昇、生産遅延などの影響が生じる可能性があります。



エネルギー費用の上昇

- 気候変動対策として再生可能エネルギーへの転換や省エネルギー化がありますが、これにより初期投資が必要となります。
- またエネルギー価格自体の変動もリスク要因のひとつです。

原油価格、輸入物価指数、国内企業物価指数、消費者物価指数の推移



経済産業省 資源エネルギー庁「令和3年度エネルギーに関する年次報告」（エネルギー白書2022）より

顧客の環境意識変化

- 企業や個人の環境に対する意識が高まっている中、そういった製品やサービスが求められる傾向が強くなっています。
- この変化に適応できない場合、顧客の期待を裏切ることになり、競争力の低下を招くリスクがあります。



カーボンニュートラル配慮型製品、サービスの提供と充実

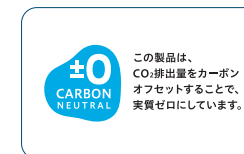
- 顧客の環境意識の高まりを予め想定した製品開発、サービス開発がビジネスチャンスを広げる機会となると考えています



ゼロカーボン・ファクトリー
マーク創設



FSC認証マーク取得



カーボンニュートラルな
印刷提供

再生可能エネルギーの積極的導入

- もっとも簡単で高い削減効果が期待できる再生可能エネルギーの早期導入はカーボンニュートラル社会において有用であり必須です。早期の再生エネルギー導入はグリーン市場における優位性をもたらします。



デジタル化による効率化

- デジタル化技術を活用することで、業務プロセスの効率化を図ることができます。電子化によるペーパーレス、リモートワークの導入は、資源消費の削減、GHG排出量削減につながります。

環境コンサルタントとの協力

- 環境コンサルタントの知見を業務に取り込むことで、専門的アドバイスやエコロジカルアプローチを取り入れた戦略策定ができます。これは潜在的な機会を捉えることに有用です



気候変動問題に関する緩和と適応

緩和策 (原因を少なくする)



環境に配慮した材料の使用

- 再生紙やFSC認証紙の優先使用。●環境に優しいベジタブルインクの採用。

カーボンニュートラル配慮型製品の市場投入

- Scope1、Scope2**のCO₂排出量実質ゼロ工場での製品である「ゼロカーボン・ファクトリー」マーク付与製品の充実。
- 2024年を目処に製品の一部においてCFP算定し、オフセットまでのカーボンニュートラル・プロダクトを市場投入する。

グリーンエネルギーの採用

- 再生可能エネルギーの積極的導入。●エネルギー効率の向上と電力消費の削減。

デジタル化と効率化

- デジタルプリンティング技術の導入。●ワークフローとプロセスの改善。

環境教育と訓練

- 従業員と顧客への環境に関する教育プログラムの提供。
- 環境コンサルタントとの協力により専門的知識を醸成する。

持続可能な原材料の使用

- 原材料として持続可能な農産物や森林資源を選択し、森林の伐採を減少させる。
- 原材料供給チェーンを調査し、環境への影響を最小限に抑える供給者を選定する。

ロジスティクスと包装の最適化

- 製品の輸送において、効率的なルートを計画し、輸送に伴う二酸化炭素排出を削減する。
- 輸送に使用する車両の電化を進める。
- 環境に配慮した包装材料を使用し、包装の無駄を削減する。

削減・リサイクル・再利用

- 製造プロセスで廃棄物を最小限に抑え、リサイクル可能な材料を活用する。
- 従業員に廃棄物削減の訓練を行い、廃棄物管理を強化する。

適応策 (影響に備える)



サプライチェーンのリスク管理

- 原材料供給に関する気候変動のリスクを評価し、適切なバックアッププランを策定する。
- 気象変動に備えて、多様な供給源を確保する。

環境変動のリスク管理

- 気象変動と自然災害に備えたリスク評価。
- リスクに対応したバックアップ計画の策定。

ステークホルダーへのコミュニケーション

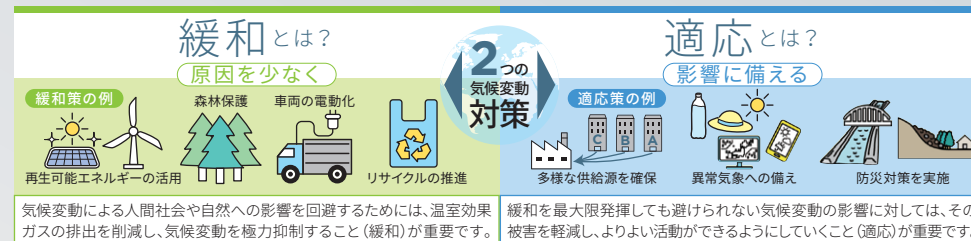
- 顧客と取引先への気候変動対策の情報提供。
- 地域コミュニティとの協力を通じた共同対策の検討。

製品多様化

- ある原材料が気候変動によって影響を受ける可能性がある場合、製品ラインを多様化し、影響を軽減する。
- 他の原材料の供給源を開発し、製品の安定供給を確保する。

資産と施設の適応改修

- 気温上昇や異常気象に備えて、製造施設の冷却設備を強化する。
- 洪水や台風などの自然災害に対する防災対策を実施し、生産停止を防ぐ。



2022 年取組状況

2030 年までのロードマップ

SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

マルト株式会社は気候変動問題への対応として「パリ協定」が求める水準と同程度のカーボンニュートラルへの取り組みが必要であると判断しました。そこで**Scope1とScope2において2030年の段階で2019年対比46%削減**。**Scope3においても可視化と削減**を約束しました。

この目標は中小企業向けSBTの認証も得ており、この達成に向けて全社で取り組んで参ります。

現在の取組状況

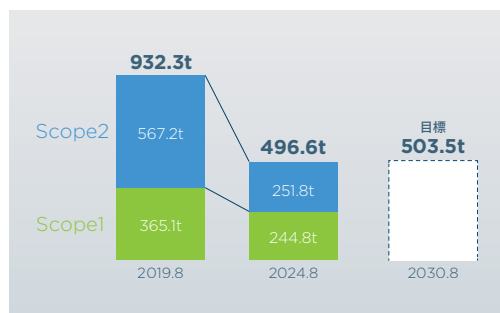


- 2022年3月より**GHG**排出量の可視化
- 同8月に**Scope1、2、3**のすべての算出
- 弊社**GHG**削減プロセスの検討
(パリ協定が求める水準からバックキャストで検討)
- 中小企業向け**SBT**認証取得
- 社内教育

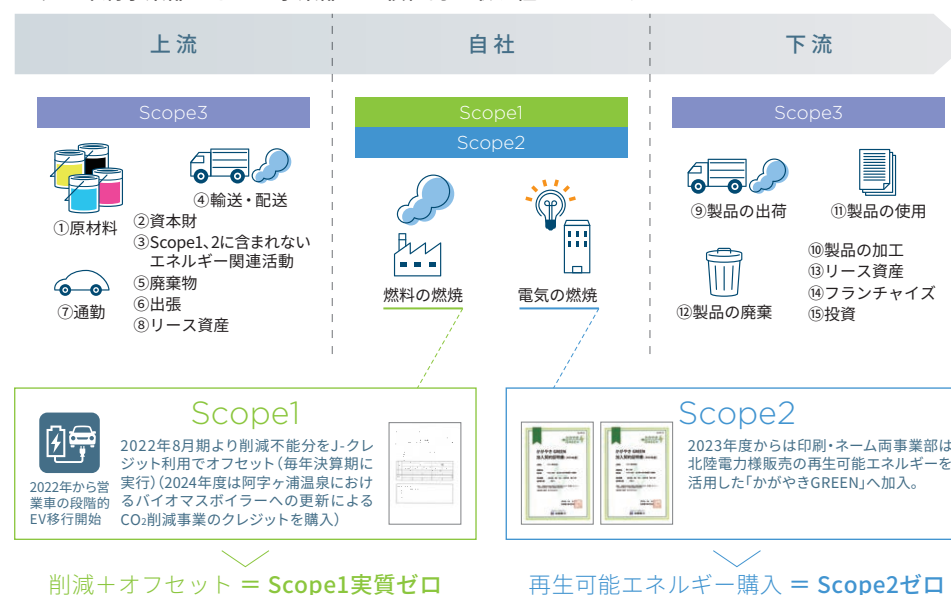
2030年までのロードマップ



- マルト株式会社では**SBT** 認証目標を着実に達成するため、**J-クレジット**利用による**GHG**排出量の一部オフセット、全拠点での再生可能エネルギーへの段階的切り替えを実施しています。
- 印刷事業部とネーム事業部の**Scope1**は**J-クレジット**購入によって実質ゼロとしました。また**Scope2**においては実質再生エネ電力の導入によりゼロとしました。これにより両事業部とも**Scope1**と**Scope2**はゼロとなり、ゼロカーボン・ファクトリーとして稼働しています。

マルト株式会社 CO₂排出量の現在

まずは印刷事業部とネーム事業部から積極的に取り組んでいます



J-クレジット

J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。



EV導入

2022年12月より、営業車に日産リーフを導入しています。2030年のCO₂排出量目標値に向けて段階的に、業務に使用する車両をBEV、HVIに移行させていきます。

